

概況

平成20年4～6月期の出荷数量は、建築向け、土木向けともに減少したことにより16,434.5千㎡、前年同期比15.1%の減少となった。

1. 需要先別の動向

建築向けは10,643.2千㎡、前年同期比17.1%の減少となった。このうち民需向けは住宅向けが5,414.5千㎡、同24.8%の減少、非住宅向けが3,978.2千㎡、同5.9%の減少となった。また、官公需向けは1,250.5千㎡、同11.2%の減少となった。

土木向けは5,791.3千㎡、同11.1%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは462.3千㎡、同17.8%の減少、港湾・空港向けは629.3千㎡、同0.1%の増加、道路向けは1,614.3千㎡、同11.7%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局（沖縄は内閣府沖縄総合事務局）別にみると、北海道は676.4千㎡、前年同期比18.6%の減少。このうち土木向けは254.6千㎡、同16.8%の減少、建築向けは421.7千㎡、同19.6%の減少となった。官公需向け（同3.5%）などが好調だったものの、住宅向け（同38.1%）や鉄道・電力向け（同26.1%）などが低調であった。

東北は1,357.7千㎡、同10.6%の減少。このうち土木向けは583.8千㎡、同13.5%の減少、建築向けは773.9千㎡、同8.3%の減少となった。非住宅向け（同7.3%）などが好調だったものの、鉄道・電力向け（同44.2%）や港湾・空港向け（同41.4%）などが低調であった。

関東は6,242.4千㎡、同19.7%の減少。このうち土木向けは1,702.9千㎡、同10.9%の減少、建築向けは4,539.5千㎡、同22.5%の減少となった。港湾・空港向け（同67.0%）が好調だったものの、住宅向け（同26.9%）や道路向け（同24.6%）などが低調であった。

中部は1,820.3千㎡、同9.5%の減少。このうち土木向けは658.9千㎡、同1.0%の増加、建築向けは1,161.4千㎡、同14.6%の減少となった。鉄道・電力向け（同45.9%）や道路向け（同8.4%）が好調だったものの、官公需向け（同21.6%）や住宅向け（同15.0%）などが低調であった。

近畿は2,101.5千㎡、同8.5%の減少。このうち土木向けは684.0千㎡、同11.7%の減少、建築向けは1,417.5千㎡、同6.8%の減少となった。非住宅向け（同24.1%）などが好調だったものの、鉄道・電力向け（同36.5%）や住宅向け（同24.6%）などが低調であった。

中国は1,127.4千㎡、同12.9%の減少。このうち土木向けは516.0千㎡、同11.3%の減少、建築向けは611.4千㎡、同14.2%の減少となった。港湾・空港向け（同16.1%）が好調だったものの、鉄道・電力向け（同26.4%）や住宅向け（同19.6%）などが低調であった。

四国は776.5千㎡、同11.4%の減少。このうち土木向けは413.0千㎡、同14.0%の減少、建築向けは363.5千㎡、同8.3%の減少となった。港湾・空港向け（同48.1%）が好調だったものの、鉄道・電力向け（同47.0%）や道路向け（同17.1%）などが低調であった。

九州は1,955.9千㎡、同16.6%の減少。このうち土木向けは881.4千㎡、同16.2%の減少、建築向けは1,074.5千㎡、同16.9%の減少となった。非住宅向け（同1.1%）が好調だったものの、住宅向け（同25.8%）や港湾・空港向け（同25.1%）などが低調であった。

沖縄は376.5千㎡、同8.1%の減少。このうち土木向けは96.6千㎡、同24.1%の増加、建築向けは279.9千㎡、同15.6%の減少となった。道路向け（同70.2%）や非住宅向け（同32.3%）などが好調だったものの、住宅向け（同25.4%）や官公需向け（同14.1%）などが低調だった。

3. 月別の動向

土木向けは、4月は1,941.6千㎡、前年同月比7.3%の減少、5月は1,882.2千㎡、同9.7%の減少、6月は1,967.6千㎡、同15.6%の減少となった。

建築向けは、4月は3,592.5千㎡、同13.9%の減少、5月は3,408.3千㎡、同16.4%の減少、6月は3,642.4千㎡、同20.6%の減少となった。

全体では、4月は5,534.1千㎡、同11.7%の減少、5月は5,290.5千㎡、同14.2%の減少、6月は5,610.0千㎡、同18.9%の減少となった。

4. 設備能力及び従業員数

6月末の全国のプラントの基数は2,143基で、前期末（20年3月末）より33基の減少、前年同期末（19年6月末）より77基減少している。月間生産能力は55,757千㎡、前年同期比2.7%の減少となっている。

従業員数は、27,233人、前年同期末より1,824人（6.3%）減少している。